

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1982

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 信也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 蒲池 哲也

TEL (03) 3454 - 1258

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,222	△ 8.5	666	△ 27.6	2,435	12.5	904	△ 33.3
19年3月期	66,898	6.6	920	25.8	2,165	26.1	1,355	33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	24.86	24.83	1.7	3.1	1.1
19年3月期	37.27	37.14	2.6	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,117百万円 19年3月期 382百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	75,085	52,289	67.9	1,412.46
19年3月期	81,033	54,464	65.7	1,462.94

(参考) 自己資本 20年3月期 51,001百万円 19年3月期 53,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,940	320	△ 807	12,331
19年3月期	△ 2,535	790	△ 875	10,878

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.50	7.50	15.00	548	40.2	1.0
20年3月期	7.50	17.50	25.00	908	100.6	1.7
21年3月期(予想)	7.50	7.50	15.00		45.1	

(注) 20年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 10円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	△ 13.0	△ 600	-	△ 180	-	△ 80	-	△ 2.22
通 期	63,500	3.7	1,150	72.5	2,100	△ 13.8	1,200	32.7	33.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 37,000,309株 19年3月期 38,000,309株

② 期末自己株式数 20年3月期 892,485株 19年3月期 1,585,250株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,347	△ 11.8	206	△ 60.9	1,644	16.5	402	△ 52.6
19年3月期	57,072	9.4	526	57.3	1,411	40.3	849	57.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	01	11	00
19年3月期	23	25	23	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	53,702		37,071		69.0		1,022.40	
19年3月期	61,211		39,818		65.1		1,088.93	

(参考) 自己資本 20年3月期 37,071 百万円 19年3月期 39,818 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	17,300	△ 14.5	△ 600	-	△ 200	-	△ 100	-	△ 2.76	
通 期	53,500	6.3	800	288.1	1,500	△ 8.8	800	98.8	22.06	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページを参照してください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初堅調な企業業績の回復を背景に設備投資が増加し、雇用環境の改善に伴って個人消費も伸びを見せるなど、緩やかな回復基調にありました。

しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、資源価格の高騰とその影響による物価上昇によって、経済全体が先行き不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、増加基調にあった民間建設投資が改正建築基準法施行による着工時期の延期により大幅に減少し、さらに継続的な公共投資の抑制と、建設資材や外注費・労務費の高騰の影響を受けるなど、一段と厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、採算性を重視した受注による収益力の強化と、安全品質の向上を重視した施工管理の実施に取り組んでまいりました結果、受注工事高につきましては、前連結会計年度比3.0%増の576億72百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比8.5%減の612億22百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比27.6%減の6億66百万円、経常利益は前連結会計年度比12.5%増の24億35百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比33.3%減の9億4百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が減速する見通しの中、堅調に推移してきたわが国の経済も予断を許さない状況が続くものと思われま。

建設業界におきましては、減速経済による先行き不透明感が払拭できない状況になってきていることに加え、公共投資の抑制と、建設資材等の高騰が収束を見せないため、さらに厳しい経営環境が予測されます。

このような環境のもと、第43期にスタートいたしました、既存事業の収益基盤固めと新規事業の成長戦略を柱とする「第3次中期経営計画《2007.4～2011.3》」の目標達成により、ステークホルダーの皆様方に成果の還元を行うべく、当社グループは総力を挙げて取り組んでまいります。併せて、このたび制定いたしましたブランドメッセージである「時代にまっすぐ、技術にまじめです。」を強く意識した品質管理等に全力を尽くし、社業の発展に邁進する所存であります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注工事高600億円、連結完成工事高等635億円、連結営業利益11億50百万円、連結経常利益21億円、連結当期純利益12億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注工事高570億円、完成工事高535億円、営業利益8億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億40百万円(前連結会計年度比44億75百万円増加)となりました。これは主に持分法による投資利益の増加及び仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益が18億79百万円となったこと、売上債権が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億20百万円(前連結会計年度比4億69百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出があったものの、公社債等の償還による収入及び匿名組出資金の返還による収入等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億7百万円(前連結会計年度比68百万円増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、123億31百万円(前連結会計年度末比14億53百万円増加)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	62.5	67.2	62.8	65.7	67.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.3	49.1	58.2	47.9	41.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (倍)	0.2	-	1.5	-	0.4
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	248.0	-	37.9	-	105.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、個別ベースでの配当性向を60%とすることを平成19年3月期以降の新たな目標といたしました。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭（普通配当）に、東京証券取引所上場30周年の記念として1株につき10円（記念配当）を加えた17円50銭とさせていただく予定であります。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭を含めた1株当たりの年間配当金は25円となり、連結ベースでの当期の配当性向は100.6%、当期の純資産配当率は1.7%となります。また個別ベースでの当期の配当性向は227.0%、当期の純資産配当率は2.4%となります。

なお、当社は、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。当期におきましても、株式数で32万3千株、取得価額で2億59百万円の自己株式を取得、過去の取得分も含め100万株の自己株式を消却しております。

今後の自己株式の取得については、当社は、平成20年6月30日から平成20年11月10日までに、株式総数100万株、取得価額の総額10億円をそれぞれ上限とした取得を行う予定としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、従前どおり中間期末と期末の年2回とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループの売上高は、日本電信電話㈱及びその関係会社（以下「NTTグループ」という。）への依存度が高く、今後NTTグループの建設投資が何らかの理由で予想以上に大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 取引先に関するリスク

わが国の建設市場は、公共投資を中心に抑制が続いている等、極めて厳しい現状にあり、受注競争、価格競争は熾烈を極めております。このような中で、当社グループの取引先の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 資材調達価格に関するリスク

当社グループが取り扱う設備用機器・資材の価格が、鉄、銅等の素材の品薄や相場の変動等により高騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 不採算工事の発生に関するリスク

当社グループが施工する工事において、当該工事の施工段階で当初の想定外の追加工事原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金を計上することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 安全に関するリスク

当社グループは、NTTグループの建物のリニューアル工事を数多く施工しております。このようなリニューアル工事の施工に於いては、人身事故はもとより物損、設備事故を引き起こすと、高度情報化された公共通信に重大な障害を与えることとなり、重大な工事事務が発生した場合には、多額の損害賠償金の支払いが生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付制度に関するリスク

当社グループのうち、提出会社及び連結子会社の一部は総合設立型の「東京空調衛生工事業厚生年金基金」に加入しております。また、持分法適用の関連会社の一部は総合設立型の「東京都建設業厚生年金基金」に加入しております。これら基金の財政状態悪化による制度の見直しの内容によっては、当社グループの退職給付費用の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 株式価値の希薄化に関するリスク

当社グループのうち、提出会社は、業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的とし、ストックオプションとして取締役、監査役、執行役員及び従業員の一部に対し新株予約権を無償で発行しております。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が生じます。

⑧ 有価証券等に関するリスク

当社グループの保有する株式については、株式市況および保有銘柄の業績等により大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。また、期首に期待した配当金が受け取れない場合があります。

債券については、発行体の債務不履行により金利および元本が回収できなくなる可能性があります。また、為替相場、市場金利、その他マーケットの指標に金利が連動する債券は、市況により取得時及び期首に期待した金利が受け取れない場合があります。

⑨ 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループの連結財務諸表における繰延税金資産は、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングの結果に基づき計上しております。

今後の提出会社及び連結子会社の業績が悪化した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断により、繰延税金資産を減額しなければならず、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高等は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高等と下半期の完成工事高等との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、空調設備、衛生設備、電気設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

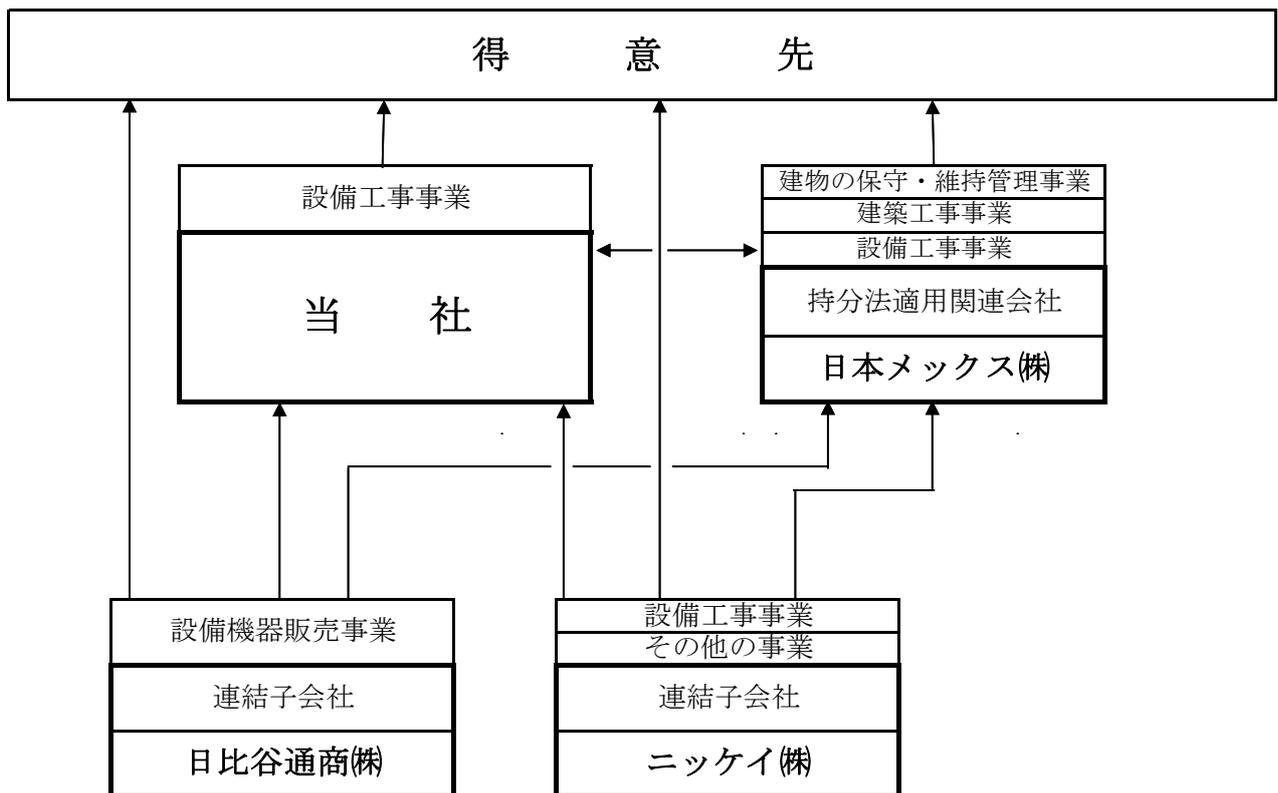
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業……提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ㈱及び持分法適用関連会社である日本メックス㈱が設備工事業の施工等を行っております。

設備機器販売事業……連結子会社である日比谷通商㈱が設備機器の販売を行っております。

その他の事業……連結子会社であるニッケイ㈱が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、業界トップクラスの技術力で、空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備工事業を展開してまいりました。建物に“命”を吹き込み、快適な環境を創造することがその役割であると考えております。

カバーする領域は幅広く、設備全般の企画・設計・施工から、完成後の維持管理、リニューアルまで。建物のケア・マネージャーとして、誠実とスピードを持って、ライフサイクルにわたるサポートを行い、「品質」「安全」「環境」「コンプライアンス」といった企業の社会的責任、CSR（Corporate Social Responsibility）活動にも重点を置き、ステークホルダーそれぞれとの関係を大切にまいります。具体的かつ実効性のある配慮行動をとること、その重要性が増しているためであります。

常に高い目標を設定し、新たな技術・分野にチャレンジし、これからもたゆまぬトータルエンジニアリング力の向上によって、人の過ごす環境づくり、そして地球環境保全に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」を策定しました。本中期経営計画の位置付けと致しましては、「10年後のありたい姿」として、設備工事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げ、そのための基盤を構築する計画としております。

この度策定した第3次中期経営計画は、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」をおこないつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示すものであります。

中期経営計画の基本戦略

①事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズ等に基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

②既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

③新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用等により「ビルシステム・インテグレーション分野」「環境・エネルギー分野」「メンテナンス分野」等成長を加速させて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	42,183	52.1	39,919	53.2	△ 2,263
現 金 預 金	7,880		9,832		1,951
受取手形及び完成工事未収入金等	26,528		23,057		△ 3,471
有 価 証 券	3,499		2,608		△ 890
未成工事支出金等	2,473		2,450		△ 22
繰延税金資産	592		474		△ 117
そ の 他	1,242		1,522		280
貸 倒 引 当 金	△ 32		△ 27		5
固 定 資 産	38,850	47.9	35,165	46.8	△ 3,684
有 形 固 定 資 産	741		666		△ 74
建 物 及 び 構 築 物	384		350		△ 33
土 地	181		174		△ 7
そ の 他	175		140		△ 34
無 形 固 定 資 産	117		145		28
投 資 そ の 他 の 資 産	37,991		34,353		△ 3,637
投 資 有 価 証 券	32,452		28,349		△ 4,103
長 期 貸 付 金	40		36		△ 4
長 期 保 険 等 掛 金	2,811		2,837		25
匿 名 組 合 出 資 金	1,216		1,154		△ 61
繰延税金資産	40		277		237
そ の 他	1,493		1,814		320
貸 倒 引 当 金	△ 64		△ 115		△ 51
資 産 合 計	81,033	100.0	75,085	100.0	△ 5,947
(負債の部)					
流 動 負 債	24,419	30.1	22,076	29.4	△ 2,343
支払手形及び工事未払金等	20,349		18,523		△ 1,825
短 期 借 入 金	780		780		-
未 払 法 人 税 等	853		573		△ 280
未成工事受入金	1,196		992		△ 204
賞 与 引 当 金	651		622		△ 29
完 成 工 事 補 償 引 当 金	50		38		△ 12
工 事 損 失 引 当 金	66		15		△ 51
そ の 他	470		530		60
固 定 負 債	2,150	2.7	719	1.0	△ 1,430
繰延税金負債	1,366		125		△ 1,241
退 職 給 付 引 当 金	620		460		△ 159
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	162		119		△ 43
そ の 他	-		14		14
負 債 合 計	26,569	32.8	22,796	30.4	△ 3,773
(純資産の部)					
株 主 資 本	49,055	60.5	49,158	65.5	103
資 本 金	5,753		5,753		-
資 本 剰 余 金	5,931		5,931		-
利 益 剰 余 金	38,523		38,075		△ 447
自 己 株 式	△ 1,153		△ 602		551
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,217	5.2	1,842	2.4	△ 2,375
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,217		1,842		△ 2,375
少 数 株 主 持 分	1,191	1.5	1,288	1.7	97
純 資 産 合 計	54,464	67.2	52,289	69.6	△ 2,174
負 債 純 資 産 合 計	81,033	100.0	75,085	100.0	△ 5,947

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
完 成 工 事 高 等	66,898	100.0	61,222	100.0	△ 5,675	△ 8.5
完 成 工 事 原 価 等	60,212	90.0	54,853	89.6	△ 5,358	
完 成 工 事 等 総 利 益	6,685	10.0	6,368	10.4	△ 317	△ 4.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,765	8.6	5,702	9.3	△ 63	
営 業 利 益	920	1.4	666	1.1	△ 253	△ 27.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	501		470		△ 31	
有 価 証 券 売 却 益	149		-		△ 149	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	382		1,117		734	
そ の 他	238		222		△ 15	
営 業 外 収 益 合 計	1,272	1.9	1,809	3.0	537	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	14		18		4	
有 価 証 券 売 却 損	-		6		6	
そ の 他	12		16		3	
営 業 外 費 用 合 計	26	0.1	40	0.1	13	
経 常 利 益	2,165	3.2	2,435	4.0	270	12.5
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	46		138		92	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44		8		△ 36	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	147		-		△ 147	
土 地 売 却 益	11		-		△ 11	
特 別 利 益 合 計	250	0.4	147	0.2	△ 103	
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		694		694	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		6		6	
土 地 売 却 損	-		2		2	
固 定 資 産 除 却 損	24		-		△ 24	
本 社 事 務 所 移 転 費	19		-		△ 19	
特 別 損 失 合 計	44	0.1	703	1.1	659	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,371	3.5	1,879	3.1	△ 492	△ 20.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	998	1.5	634	1.0	△ 363	
法 人 税 等 調 整 額	△ 67	△ 0.1	231	0.4	298	
少 数 株 主 利 益	85	0.1	110	0.2	24	
当 期 純 利 益	1,355	2.0	904	1.5	△ 451	△ 33.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	38,133	△1,202	48,616	4,221	1,122	53,960
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△638		△638			△638
剰余金の配当			△273		△273			△273
役員賞与（注）			△47		△47			△47
当期純利益			1,355		1,355			1,355
自己株式の取得				△26	△26			△26
自己株式の処分			△5	75	70			70
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△3	68	65
連結会計年度中の変動額合計	-	-	389	49	438	△3	68	504
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	38,523	△1,153	49,055	4,217	1,191	54,464

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	38,523	△1,153	49,055	4,217	1,191	54,464
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△548		△548			△548
当期純利益			904		904			904
自己株式の取得				△279	△279			△279
自己株式の処分			△3	30	27			27
自己株式の消却			△800	800	-			-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△2,375	97	△2,278
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△447	551	103	△2,375	97	△2,174
平成20年3月31日残高	5,753	5,931	38,075	△602	49,158	1,842	1,288	52,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別		増 減 金 額
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,371	1,879	△ 492
減価償却費	122	140	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 70	45	
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 609	△ 159	
退職給付信託設定益	△ 147	-	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 0	△ 43	
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 56	△ 29	
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	1	△ 12	
工事損失引当金の増減額(減少:△)	△ 39	△ 51	
受取利息及び受取配当金	△ 501	△ 470	
支払利息	14	18	
有価証券売却損益(益:△)	△ 149	6	
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 46	△ 138	
投資有価証券評価損益(益:△)	-	694	
持分法による投資損益(益:△)	△ 382	△ 1,117	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 4,271	3,471	
たな卸資産の増減額(増加:△)	3,130	22	
仕入債務の増減額(減少:△)	50	△ 1,825	
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△ 1,668	△ 204	
消費税等収支額	23	216	
その他	125	△ 88	
小 計	△ 2,105	2,355	4,460
利息及び配当金の受取額	565	496	
利息の支払額	△ 14	△ 18	
法人税等の支払額	△ 981	△ 893	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,535	1,940	4,475
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 500	△ 300	
有価証券の売却による収入	20	-	
公社債等の償還による収入	3,801	2,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 237	△ 47	
無形固定資産の取得による支出	△ 45	△ 64	
土地売却による収入	30	4	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,887	△ 2,001	
投資有価証券の売却による収入	56	285	
保険等掛金による支出	△ 293	△ 274	
保険金等の給付による収入	150	343	
長期保証金返還による収入	1,122	67	
匿名組合出資金の返還による収入	-	500	
その他	△ 429	△ 192	
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	320	△ 469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 26	△ 279	
自己株式の売却による収入	70	27	
配当金の支払額	△ 912	△ 548	
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 875	△ 807	68
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,620	1,453	4,073
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,499	10,878	△ 2,620
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,878	12,331	1,453

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しております。
 連結子会社名 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（1社）に関する投資について、持分法を適用しております。
 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。
 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社
 海浜幕張ディベロップメント合同会社を営業者とする匿名組合

なお、海浜幕張ディベロップメント合同会社を営業者とする匿名組合は連結財務諸表提出会社との匿名組合契約の終了に伴い、重要性がなくなったため、当連結会計年度末より持分法の適用から除外しております。

持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社
 三条ユニバーシティハウス株式会社
 イー・エス遠州の森株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金等・・・未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金・・・完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

④ 工事損失引当金・・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金・・・連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 完成工事高の計上基準・・・完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は5,371百万円であります。
- ② 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,545 百万円	1,629 百万円
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(2) 関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	11,800 百万円	12,123 百万円
匿名組合出資金	- 百万円	1,154 百万円

(3) 偶発債務

連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事（平成18年完成 請負金額162百万円）の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を保留されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、現時点では調停の結果を予測することはできません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,000,309	-	-	38,000,309

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,655,936	24,530	95,216	1,585,250

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少は、ストック・オプションの行使による減少94,000株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少1,216株であります。

(3) 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	473,000	-	94,000	379,000	-

(注) 減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	638	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	273	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	274	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,000,309	-	1,000,000	37,000,309

(注) 減少は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,585,250	345,299	1,038,064	892,485

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加323,000株、単元未満株式の買取による増加22,299株であります。
2 減少は、自己株式の消却による減少1,000,000株、ストック・オプションの行使による減少37,000株及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少1,064株であります。

(3) 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	379,000	-	77,000	302,000	-

(注) 減少は、ストック・オプションの行使による減少37,000株、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効40,000株であります。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	274	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	274	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月27日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	634	利益剰余金	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,530	6,963	2,404	66,898	-	66,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,456	661	4,118	(4,118)	-
計	57,530	10,420	3,065	71,016	(4,118)	66,898
営 業 費 用	56,922	10,254	3,009	70,187	(4,209)	65,978
営 業 利 益	607	166	55	829	90	920
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	32,891	6,743	2,800	42,436	38,597	81,033
減 価 償 却 費	96	0	27	125	-	125
資 本 的 支 出	289	1	19	310	-	310

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,774	7,894	2,552	61,222	-	61,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,764	512	4,277	(4,277)	-
計	50,774	11,659	3,065	65,499	(4,277)	61,222
営 業 費 用	50,485	11,435	2,936	64,857	(4,301)	60,555
営 業 利 益	289	223	128	641	24	666
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	29,525	7,858	2,624	40,008	35,077	75,085
減 価 償 却 費	113	0	29	143	-	143
資 本 的 支 出	103	7	27	138	-	138

(注) 1 事業区分の方法 日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 業	建築設備工事全般に関する事業
設 備 機 器 販 売 事 業	建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業
そ の 他 の 事 業	建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,424百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,831百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。

(事業種別受注高及び完成工事高等の状況)

(1) 事業種別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設 備 工 事 事 業	空 調 工 事	26,459	47.3	13,562	49.7	27,019	46.9	15,110	47.7
	衛 生 工 事	14,300	25.5	11,405	41.7	15,042	26.1	12,514	39.5
	電 気 工 事	12,826	22.9	2,361	8.6	13,058	22.6	4,048	12.8
小 計		53,587	95.7	27,328	100.0	55,119	95.6	31,673	100.0
設 備 機 器 販 売 事 業		-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業		2,404	4.3	-	-	2,552	4.4	-	-
合 計		55,991	100.0	27,328	100.0	57,672	100.0	31,673	100.0

(2) 事業種別完成工事高等

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設 備 工 事 事 業	空 調 工 事	28,253	42.3	25,470	41.6
	衛 生 工 事	15,677	23.4	13,933	22.7
	電 気 工 事	13,599	20.3	11,370	18.6
小 計		57,530	86.0	50,774	82.9
設 備 機 器 販 売 事 業		6,963	10.4	7,894	12.9
そ の 他 の 事 業		2,404	3.6	2,552	4.2
合 計		66,898	100.0	61,222	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,174	10,554	6,379
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	82	168	86
そ の 他	4,241	4,999	757
そ の 他	403	466	63
小 計	8,903	16,189	7,286
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	942	796	△ 145
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	198	198	△ 0
そ の 他	2,306	2,290	△ 15
小 計	3,446	3,284	△ 161
合 計	12,349	19,473	7,124

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
76	53	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式	11,800 百万円
その他有価証券	
非 上 場 株 式	1,130 百万円
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,997 百万円
そ の 他	550 百万円
小 計	4,677 百万円
合 計	16,478 百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについての減損処理はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	366	-	-
そ の 他	501	5,017	1,030	789
そ の 他	-	36	76	353
合 計	501	5,421	1,107	1,143

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,712	6,252	2,540
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	82	101	19
そ の 他	4,041	4,764	722
そ の 他	83	88	4
小 計	7,920	11,207	3,286
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,442	1,368	△ 73
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	499	497	△ 1
そ の 他	1,001	999	△ 2
そ の 他	409	367	△ 41
小 計	3,353	3,233	△ 119
合 計	11,273	14,440	3,166

(注) その他有価証券で時価のあるものについて694百万円(株式694百万円)減損処理を行っております。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
285	138	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式	12,123 百万円
開 連 会 社 株 式	
その他有価証券	
非 上 場 株 式	1,344 百万円
コマーシャル・ベーパー	2,499 百万円
そ の 他	550 百万円
小 計	4,393 百万円
合 計	16,516 百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについての減損処理はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	101	497	-	-
そ の 他	-	3,946	1,061	805
そ の 他	7	20	45	382
合 計	109	4,463	1,107	1,187

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,462.94 円	1,412.46 円
1株当たり当期純利益	37.27 円	24.86 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.14 円	24.83 円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,464	52,289
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,191	1,288
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,191)	(1,288)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,273	51,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,415	36,107

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,355	904
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,355	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,377	36,383
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	120	45
(うち新株予約権)(千株)	(120)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	34,821	56.9	31,226	58.1	△ 3,595
現 金 預 金	5,040		6,434		1,393
受 取 手 形	1,274		928		△ 346
完 工 事 未 収 入 金	21,298		17,479		△ 3,818
有 価 証 券	3,499		2,608		△ 890
未 成 工 事 支 出 金	1,993		1,919		△ 74
繰 延 税 金 資 産	530		406		△ 123
未 収 入 金	689		1,092		403
そ の 他 金	517		373		△ 143
貸 倒 引 当 金	△ 21		△ 16		4
固 定 資 産	26,389	43.1	22,475	41.9	△ 3,913
有 形 固 定 資 産	654		591		△ 62
建 物	366		332		△ 34
構 築 物	3		3		△ 0
工 具 器 具	5		4		△ 1
備 品	103		77		△ 26
土 地	174		174		△ 0
無 形 固 定 資 産	110		138		27
ソ フ ト ウ ェ ア	92		120		27
電 話 加 入 権	17		17		-
そ の 他	0		0		△ 0
投 資 そ の 他 の 資 産	25,624		21,745		△ 3,878
投 資 有 価 証 券	20,089		15,673		△ 4,416
関 係 会 社 株 式	311		313		2
従 業 員 長 期 貸 付 金	4		1		△ 2
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	31		31		-
破 産 債 権、更 生 債 権 等	30		77		46
長 期 前 払 費 用	27		52		24
繰 延 税 金 資 産	-		248		248
長 期 保 証 金	609		604		△ 5
長 期 保 険 等 掛 金	2,790		2,823		32
匿 名 組 合 出 資 金	1,216		1,154		△ 61
長 期 預 金	-		800		800
そ の 他 金	572		72		△ 499
貸 倒 引 当 金	△ 59		△ 107		△ 47
資 産 合 計	61,211	100.0	53,702	100.0	△ 7,509
(負債の部)					
流 動 負 債	19,521	31.9	16,151	30.1	△ 3,370
支 払 手 形	1,914		1,571		△ 342
工 事 未 払 金	14,794		12,276		△ 2,517
未 払 法 人 税 等	732		412		△ 320
未 成 工 事 受 入 金	1,196		992		△ 204
賞 与 引 当 金	529		485		△ 43
完 工 事 補 償 引 当 金	50		38		△ 12
工 事 損 失 引 当 金	66		15		△ 51
そ の 他	237		358		120
固 定 負 債	1,871	3.0	479	0.9	△ 1,391
繰 延 税 金 負 債	1,243		-		△ 1,243
退 職 給 付 引 当 金	514		382		△ 132
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	112		81		△ 30
そ の 他	-		14		14
負 債 合 計	21,392	34.9	16,630	31.0	△ 4,762

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)					
株 主 資 本	35,765	58.5	35,367	65.9	△ 398
資 本 金	5,753		5,753		-
資 本 剰 余 金	5,931		5,931		-
資 本 準 備 金	5,931		5,931		-
利 益 剰 余 金	25,223		24,273		△ 949
利 益 準 備 金	1,270		1,270		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	23,953		23,003		△ 949
土 地 圧 縮 積 立 金	1		1		-
配 当 準 備 積 立 金	320		320		-
別 途 積 立 金	21,370		21,370		-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,261		1,311		△ 949
自 己 株 式	△ 1,142		△ 591		551
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,053	6.6	1,704	3.1	△ 2,348
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,053		1,704		△ 2,348
純 資 産 合 計	39,818	65.1	37,071	69.0	△ 2,746
負 債 純 資 産 合 計	61,211	100.0	53,702	100.0	△ 7,509

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
	(自平成18年4月1日)		(自平成19年4月1日)		金 額	増減率
	至平成19年3月31日		至平成20年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
完 成 工 事 高	57,072	100.0	50,347	100.0	△ 6,725	△11.8
完 成 工 事 原 価	52,273	91.6	46,024	91.4	△ 6,249	
完 成 工 事 総 利 益	4,798	8.4	4,322	8.6	△ 475	△9.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,272	7.5	4,116	8.2	△ 155	
営 業 利 益	526	0.9	206	0.4	△ 320	△60.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	305		252		△ 53	
受 取 配 当 金	211		227		16	
有 価 証 券 売 却 益	149		-		△ 149	
匿 名 組 合 投 資 利 益	-		762		762	
受 取 保 険 金	86		94		7	
そ の 他	145		123		△ 21	
営 業 外 収 益 合 計	898	1.6	1,460	2.9	562	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1		2		0	
有 価 証 券 売 却 損	-		6		6	
そ の 他	11		13		2	
営 業 外 費 用 合 計	12	0.0	21	0.0	8	
経 常 利 益	1,411	2.5	1,644	3.3	232	16.5
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		138		138	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	147		-		△ 147	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44		-		△ 44	
土 地 売 却 益	11		-		△ 11	
特 別 利 益 合 計	205	0.4	138	0.3	△ 66	
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		694		694	
本 社 事 務 所 移 転 費	19		-		△ 19	
固 定 資 産 除 却 損	18		-		△ 18	
特 別 損 失 合 計	38	0.1	694	1.4	656	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,578	2.8	1,089	2.2	△ 489	△31.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	790	1.4	460	0.9	△ 330	
法 人 税 等 調 整 額	△ 60	△ 0.1	226	0.5	287	
当 期 純 利 益	849	1.5	402	0.8	△ 446	△52.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,367	25,329
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）							△ 638	△ 638
剰余金の配当							△ 273	△ 273
役員賞与（注）							△ 36	△ 36
当期純利益							849	849
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	△ 105	△ 105
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,261	25,223

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△ 1,192	35,822	4,058	39,880
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）		△ 638		△ 638
剰余金の配当		△ 273		△ 273
役員賞与（注）		△ 36		△ 36
当期純利益		849		849
自己株式の取得	△ 26	△ 26		△ 26
自己株式の処分	75	70		70
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 5	△ 5
事業年度中の変動額 合計	49	△ 56	△ 5	△ 62
平成19年3月31日残高	△ 1,142	35,765	4,053	39,818

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,261	25,223
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 548	△ 548
当期純利益							402	402
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 3	△ 3
自己株式の消却							△ 800	△ 800
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	△ 949	△ 949
平成20年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	1,311	24,273

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日残高	△ 1,142	35,765	4,053	39,818
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 548		△ 548
当期純利益		402		402
自己株式の取得	△ 279	△ 279		△ 279
自己株式の処分	30	27		27
自己株式の消却	800	-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 2,348	△ 2,348
事業年度中の変動額 合計	551	△ 398	△ 2,348	△ 2,746
平成20年3月31日残高	△ 591	35,367	1,704	37,071

6. その他

役員の変動（平成20年6月27日予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補及び新任監査役候補

① 新任取締役候補

取締役 執行役員 工事統括部長
東京本店統括部長 野 呂 秀 夫 （現 執行役員 広島支店長）

② 新任監査役候補

監査役（非常勤） 小塚 埜武壽 （現 御苑会計事務所 筆頭代表パートナー）

（注）小塚 埜武壽氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役候補であります。

(2) 退任予定取締役及び退任予定監査役

① 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員 大阪支店長 あつみ しずお
渥 美 静 夫 （ニッケイ株式会社 入社予定）

② 退任予定監査役

現 監査役（非常勤） まつざき かずお
松 崎 和 臣

(3) その他

代表取締役社長 社長執行役員 きむら しんや
木 村 信 也 （現 代表取締役社長 社長執行役員 東京本店長）

取締役 常務執行役員 大阪支店長 くぼ たとしや
久 保 田 敏 也 （現 取締役 常務執行役員 東京本店副本店長
東京本店都市設備本部長）

取締役 常務執行役員 東京本店長
東京本店N T T本部長 ふく き もりお
福 木 盛 男 （現 取締役 執行役員 東京本店副本店長
東京本店N T T本部長）

取締役 執行役員 東京本店副本店長
東京本店都市設備本部長 うえむら やすじ
上 村 安 而 （現 取締役 執行役員 東京本店統括部長）

3. 執行役員の変動

① 新任執行役員候補

執行役員 開発営業推進部長 やがわ しゅうじ
箭 川 秀 治 （現 開発営業推進部長）

② 退任予定執行役員

現 執行役員 東京本店都市設備本部
副本部長 てらい こうじ
寺 井 講 治

③ その他

執行役員 財務部長
業務ソリューション部長 かまち てつや
蒲 池 哲 也 （現 執行役員 財務部長）

執行役員 広島支店長 ただ つかさ
多 田 司 （現 執行役員 大阪支店副支店長）

以 上